



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月20日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス  
コード番号 6961 URL http://www.enplas.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部 (氏名) 星野 清孝 TEL 03-6268-0259  
グループフィナンシャルオフィス部門長

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,991	△14.8	4,151	△58.2	4,077	△58.5	5,152	△7.9
28年3月期	38,737	△2.3	9,933	△7.8	9,823	△12.6	5,592	△29.4

(注) 包括利益 29年3月期 5,127百万円 (27.7%) 28年3月期 4,013百万円 (△60.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	402.66	—	10.6	7.5	12.6
28年3月期	427.64	427.55	11.8	18.4	25.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △365百万円 28年3月期 △123百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,249	50,783	91.7	3,958.65
28年3月期	52,838	46,637	88.2	3,640.14

(参考) 自己資本 29年3月期 50,658百万円 28年3月期 46,583百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,098	△5,720	△1,130	25,143
28年3月期	10,388	△3,009	△6,015	28,036

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,023	18.7	2.2
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,023	19.9	2.1
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		36.6	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△2.5	1,700	△18.5	1,700	△10.7	1,200	△65.9	93.77
通期	32,000	△3.0	4,000	△3.7	4,000	△1.9	2,800	△45.7	218.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社 (社名) -

除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	18,232,897株	28年3月期	18,232,897株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	5,435,965株	28年3月期	5,435,807株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	12,797,020株	28年3月期	13,077,215株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,841	△5.1	△3,116	—	3,059	△50.8	4,440	△28.1
28年3月期	6,156	△4.3	△2,230	—	6,220	187.1	6,178	190.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	347.02	—
28年3月期	472.47	472.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,184	27,457	93.9	2,141.73
28年3月期	25,839	23,837	92.3	1,862.75

(参考) 自己資本 29年3月期 27,407百万円 28年3月期 23,837百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月20日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国市場では新政権の誕生により一時混乱が見られたものの、景気は緩やかに拡大しました。中国市場においては、公共投資により景気が下支えされましたが、不動産市場には過熱感が見られず。新興国・地域においては、ドル高を受けた資本流出が一服し、総じて景気の改善が見られました。また、わが国経済は、海外経済の回復や五輪関連の設備投資の増加を受け、緩やかな回復基調となりました。

しかし、欧州でのBREXITをめぐる先行き不透明感の高まり、各国における保護主義の台頭や急激な為替変動のリスク、また、国内における人手不足の顕在化など、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、さらなる成長を目指すため、以下を当期の経営基本方針として取り組んでまいりました。

1. Operational Excellence/業務改善プロセスの定着
2. Specification Technology/スペックビジネスの推進
3. Multiple Growth/多様な成長戦略の実行

また、上記経営基本方針の下、グローバル競争の激化等、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、企業価値の向上及び株主価値の拡大をはかるべく次の重点推進事項を進めてまいりました。

1. イノベーションへの積極投資
2. マーケティング機能の強化
3. 戦略製品の開発促進
4. 最先端評価技術の強化
5. 多様な事業機会の創出

当連結会計年度の主な実施施策としましては、グローバル経営を進化させることを目的として、米国統括会社の機能を大幅に強化し、また、欧州統括機能を担うイギリスの子会社を設立し、事業開発を推進しております。加えて、ソリューションビジネス強化のための最先端評価技術の開発や多様な事業機会を創出するための積極的な投資を拡大しました。その他、社員の経営参画への意識を高め、全社一丸となって将来の業績向上へのインセンティブとするためストックオプションを発行いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は32,991百万円（前期比14.8%減）となり、連結営業利益は4,151百万円（前期比58.2%減）、連結経常利益は4,077百万円（前期比58.5%減）となりました。また、連結当期純利益は、遊休土地の売却や引当金の戻入れにより5,152百万円（前期比7.9%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「エンプラ事業」

自動車用部品は米国を中心とした良好な市況に支えられ、安定的に推移しているものの、プリンター用部品はプリンター市場の成熟に加え価格競争の激化も重なり、低調に推移しました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は12,863百万円（前期比1.0%減）、セグメント営業損失は174百万円（前期は671百万円の営業利益）となりました。

#### 「半導体機器事業」

海外主要顧客の生産調整による影響を一部受けたものの、当期注力したテストソケットの受注が拡大し、車載用途についても好調な販売となりました。円高の影響も大きく受けた結果、当連結会計年度の連結売上高は10,298百万円（前期比15.6%増）、セグメント営業利益は1,299百万円（前期比26.5%減）となりました。

#### 「オプト事業」

光通信関連の光学デバイスはサーバー需要が底堅く、ハイエンド製品を中心に販売が好調でしたが、主力のLED用拡散レンズは、積極的な提案活動により顧客基盤の強化・拡大を進めたものの、主要顧客の生産調整の影響を強く受け、売上は低調に推移しました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,829百万円（前期比41.6%減）、セグメント営業利益は3,026百万円（前期比59.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は55,249百万円となり、前連結会計年度末比2,410百万円の増加となりました。

流動資産につきましては2,254百万円減少しました。主な変動要因は現金及び預金で328百万円、受取手形及び売掛金で337百万円、その他で317百万円増加したものの、有価証券で3,300百万円減少したことによるものです。

固定資産につきましては4,664百万円増加しました。主な変動要因は有形固定資産で3,109百万円、投資その他の資産で1,738百万円増加したことによるものです。

負債は4,465百万円となり、前連結会計年度末比で1,735百万円の減少となりました。流動負債につきましては1,008百万円減少しました。主な変動要因は未払金で451百万円、未払法人税等で380百万円、買掛金で145百万円、1年内返済予定の長期借入金で100百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては726百万円減少しました。主な変動要因は訴訟損失引当金で918百万円減少したものの、繰延税金負債で177百万円増加したことによるものです。

純資産は50,783百万円となり、前連結会計年度末比4,145百万円の増加となりました。主な変動要因は利益剰余金で4,129百万円、退職給付に係る調整累計額で189百万円、その他有価証券評価差額金で153百万円増加したほか、為替換算調整勘定で395百万円減少したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は91.7%となり、前連結会計年度末比3.5ポイント増加しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25,143百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2,893百万円減少しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益6,356百万円（前連結会計年度は8,385百万円）、減価償却費2,320百万円（前連結会計年度は2,703百万円）、有形固定資産売却益1,404百万円（前連結会計年度は有形固定資産売却損10百万円）、訴訟損失引当金戻入額918百万円（前連結会計年度はなし）を計上し、法人税等の支払額が1,652百万円（前連結会計年度は2,674百万円）、供託金の支払額が570百万円（前連結会計年度はなし）発生した結果、営業活動による収入は4,098百万円（前連結会計年度は10,388百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出6,476百万円（前連結会計年度は2,048百万円）、投資有価証券の取得による支出1,187百万円（前連結会計年度は654百万円）、および有形固定資産の売却による収入1,903百万円（前連結会計年度は52百万円）が発生した結果、投資活動による支出は5,720百万円（前連結会計年度は3,009百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払いを1,022百万円（前連結会計年度は941百万円）および長期借入金の返済100百万円（前連結会計年度は199百万円）を行った結果、財務活動による支出は1,130百万円（前連結会計年度は6,015百万円の支出）となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	84.5	90.0	88.2	91.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.6	123.5	100.8	71.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5	3.7	1.0	—
インタレスト・カパレリッジ・レシオ (倍)	6,712.8	5,828.4	15,169.36	56,953.31

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、米国の政治動向には引き続き注視が必要であり、欧州における主要な選挙の結果や中国の経済運営方針、地政学的リスク等も世界経済や為替の動向に重大な影響を及ぼす可能性があります。国内経済は緩やかな回復基調にありますが、個人消費の停滞やエネルギー価格の上昇など、予断を許さない状況が続くことが想定されます。

そのような環境の中、当社では引き続きソリューション提案に注力することで顧客基盤をより強固なものにするとともに、新たな事業の創出や最先端評価技術の強化に向けて積極的な投資を行ってまいります。

翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、連結売上高32,000百万円（前期比3.0%減）、連結営業利益4,000百万円（前期比3.7%減）、連結経常利益4,000百万円（前期比1.9%減）、連結当期純利益は2,800百万円（前期比45.7%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,357	25,686
受取手形及び売掛金	6,685	7,022
有価証券	3,500	200
製品	717	766
仕掛品	611	513
原材料及び貯蔵品	1,179	1,115
繰延税金資産	540	409
未収還付法人税等	286	595
その他	815	1,132
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	39,688	37,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,135	2,931
機械装置及び運搬具(純額)	2,534	2,149
工具、器具及び備品(純額)	1,114	971
土地	2,893	6,716
建設仮勘定	100	118
有形固定資産合計	9,778	12,888
無形固定資産		
ソフトウェア	575	461
のれん	153	102
その他	23	4
無形固定資産合計	751	568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,781	2,745
退職給付に係る資産	99	144
繰延税金資産	350	279
長期預け金	—	570
その他	408	639
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2,619	4,358
固定資産合計	13,150	17,815
資産合計	52,838	55,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,287	1,141
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,064	613
未払法人税等	677	297
賞与引当金	639	585
役員賞与引当金	96	58
その他	745	906
流動負債合計	4,610	3,602
固定負債		
退職給付に係る負債	20	25
役員退職慰労引当金	24	15
繰延税金負債	77	255
訴訟損失引当金	1,375	456
その他	92	111
固定負債合計	1,590	863
負債合計	6,200	4,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,569	7,569
利益剰余金	44,094	48,223
自己株式	△13,988	△13,989
株主資本合計	45,755	49,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	354
為替換算調整勘定	775	379
退職給付に係る調整累計額	△148	40
その他の包括利益累計額合計	827	774
非支配株主持分	54	74
新株予約権	—	50
純資産合計	46,637	50,783
負債純資産合計	52,838	55,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,737	32,991
売上原価	17,859	17,917
売上総利益	20,877	15,074
販売費及び一般管理費	10,943	10,922
営業利益	9,933	4,151
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	16	19
為替差益	—	126
固定資産賃貸料	33	28
スクラップ売却益	105	50
その他	64	98
営業外収益合計	260	360
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	179	—
固定資産賃貸費用	32	22
持分法による投資損失	123	365
その他	34	46
営業外費用合計	371	434
経常利益	9,823	4,077
特別利益		
固定資産売却益	35	1,422
訴訟損失引当金戻入額	—	838
持分変動利益	—	39
特別利益合計	35	2,300
特別損失		
固定資産売却損	46	18
子会社整理損	—	2
減損損失	52	—
訴訟損失引当金繰入額	1,375	—
特別損失合計	1,473	21
税金等調整前当期純利益	8,385	6,356
法人税、住民税及び事業税	2,603	1,040
過年度法人税等	132	—
法人税等調整額	39	140
法人税等合計	2,775	1,180
当期純利益	5,609	5,176
非支配株主に帰属する当期純利益	17	23
親会社株主に帰属する当期純利益	5,592	5,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,609	5,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	153
為替換算調整勘定	△1,407	△287
退職給付に係る調整額	△156	189
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△103
その他の包括利益合計	△1,596	△48
包括利益	4,013	5,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,001	5,099
非支配株主に係る包括利益	12	27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	7,559	39,566	△9,107	46,098
当期変動額					
剰余金の配当			△1,063		△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益			5,592		5,592
自己株式の取得				△4,908	△4,908
自己株式の処分		9		27	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	4,528	△4,881	△342
当期末残高	8,080	7,569	44,094	△13,988	45,755

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	233	2,177	7	2,418	—	45	48,562
当期変動額							
剰余金の配当							△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益							5,592
自己株式の取得							△4,908
自己株式の処分							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△1,402	△156	△1,591	—	9	△1,581
当期変動額合計	△32	△1,402	△156	△1,591	—	9	△1,924
当期末残高	201	775	△148	827	—	54	46,637

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	7,569	44,094	△13,988	45,755
当期変動額					
剰余金の配当			△1,023		△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益			5,152		5,152
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,129	△0	4,128
当期末残高	8,080	7,569	48,223	△13,989	49,884

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201	775	△148	827	—	54	46,637
当期変動額							
剰余金の配当							△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益							5,152
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	△395	189	△53	50	20	17
当期変動額合計	153	△395	189	△53	50	20	4,145
当期末残高	354	379	40	774	50	74	50,783

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,385	6,356
減価償却費	2,703	2,320
のれん償却額	53	48
減損損失	52	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	1,375	△918
有形固定資産売却損益 (△は益)	10	△1,404
持分法による投資損益 (△は益)	123	365
持分変動損益 (△は益)	—	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
受取利息及び受取配当金	△56	△57
為替差損益 (△は益)	8	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	381	△381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△440	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	318	△57
未払金の増減額 (△は減少)	344	△87
その他	△239	△97
小計	13,007	6,263
利息及び配当金の受取額	56	57
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,674	△1,652
供託金の支払額	—	△570
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,388	4,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△986	△799
定期預金の払戻による収入	800	882
有形固定資産の取得による支出	△2,048	△6,476
有形固定資産の売却による収入	52	1,903
無形固定資産の取得による支出	△181	△97
投資有価証券の取得による支出	△654	△1,187
貸付けによる支出	△62	△29
貸付金の回収による収入	100	58
その他	△29	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,009	△5,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△199	△100
自己株式の取得による支出	△4,908	△0
ストックオプションの行使による収入	37	—
配当金の支払額	△941	△1,022
非支配株主への配当金の支払額	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,015	△1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△608	△140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	754	△2,893
現金及び現金同等物の期首残高	27,281	28,036
現金及び現金同等物の期末残高	28,036	25,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンプラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

セグメント	製品内容
エンプラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーンインソケット
オプト事業	光通信デバイス、LED用拡散レンズ

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,996	8,908	16,832	38,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,996	8,908	16,832	38,737
セグメント利益	671	1,767	7,494	9,933

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,863	10,298	9,829	32,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,863	10,298	9,829	32,991
セグメント利益又は損失(△)	△174	1,299	3,026	4,151

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,640.14円	3,958.65円
1株当たり当期純利益金額	427.64円	402.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	427.55円	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,592	5,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,592	5,152
期中平均株式数(株)	13,077,215	12,797,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,943	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 普通株式 416,300株

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。